

平成28事業年度

事業報告書

独立行政法人農林漁業信用基金

1. 国民の皆様へ

独立行政法人農林漁業信用基金（以下「信用基金」という。）は、農業の担い手の育成・確保、地球温暖化防止等森林の有する多面的機能を持続的に発揮させるための林業・木材産業の再生、国際競争力のある漁業経営体の育成・確保など農林漁業政策の一環として、農林漁業を営む方の信用力を補完し、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にすること等により、農林漁業の健全な発展に資することを使命とする独立行政法人です。

信用基金は、農業信用保証保険法、中小漁業融資保証法等に基づき、農業・漁業信用基金協会の行う農業・漁業の経営等に必要な資金の借入に係る債務保証等に対する保険業務を運営するとともに、林業の経営等に必要な資金の借入について直接債務保証を引き受ける業務等を行っています。また、農業災害補償法・漁業災害補償法に基づき、農業・漁業災害が発生した際に、農業・漁業を営む方への共済金の支払いが円滑に行われるよう農業・漁業共済団体への貸付け等の業務を行っています。

現在、信用基金は、平成25年度から29年度までの5年間の第3期中期目標期間の最終年度を迎えています。この中期目標を達成するため、中期計画及び年度計画に即し、業務運営の効率化、統合的リスク管理を含めた内部統制態勢の強化、財務内容の改善等に取り組んでいるところです。

また、平成28年2月には、ガバナンス強化の観点から出資者や学識経験者から構成される運営委員会が設置されたところであり、ここで出された委員の方々からの意見を踏まえ業務運営を行っているところです。

平成28年6月に閣議決定された「日本再興戦略2016」において、民間金融機関による農業融資の活性化に向けて保証制度を見直すこととされたことを受けて、信用基金としても保険料率の引下げ等を講じるなど、国の政策の展開を踏まえた取組を行っているところであり、今後とも現下の経済情勢に適切に対応し、国民の皆様の御期待に沿った質の高いサービスを提供するよう、信用基金の使命を的確に果たしてまいります。

2. 基本情報

(1) 法人の概要

① 法人の目的

信用基金は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等につき保険を行うこと、農業信用基金協会及び漁業信用基金協会の業務に必要な資金を融通すること並びに林業者等の融資機関からの林業（林業種苗生産業及び木材製造業を含む。）の経営の改善に必要な資金の借入れ等に係る債務を保証することにより、農林漁業経営等に必要な資金の融通を円滑にし、もって農林漁業の健全な発展に資することを目的としております。このほか、農業災害補償法（昭和22年法律第185号）に基づき、農業共済団体等が行う保険事業等に係る保険金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務、漁業災害補償法（昭和39年法律第158号）に基づき、漁業共済団体が行う漁業共済事業等に係る共済金等の支払に関して必要とする資金の貸付け等の業務を行うことを目的としております（独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）第3条）。

② 業務内容

信用基金は、上記の目的を達成するため以下の業務を行います。

- (1) 農業信用保険勘定…………… 農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (2) 林業信用保証勘定…………… 林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること及び林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けること。
- (3) 漁業信用保険勘定…………… 漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険を行うこと及び漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金を貸し付けること。
- (4) 農業災害補償関係勘定… 農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

(5) 漁業災害補償関係勘定… 漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うこと。

③ 法人の沿革

昭和62年10月 認可法人農業信用保険協会、特殊法人林業信用基金及び認可法人中央漁業信用基金が統合し、認可法人農林漁業信用基金として設立

平成12年4月 認可法人農業共済基金の業務を承継

平成15年10月 認可法人農林漁業信用基金を解散し、独立行政法人農林漁業信用基金として設立

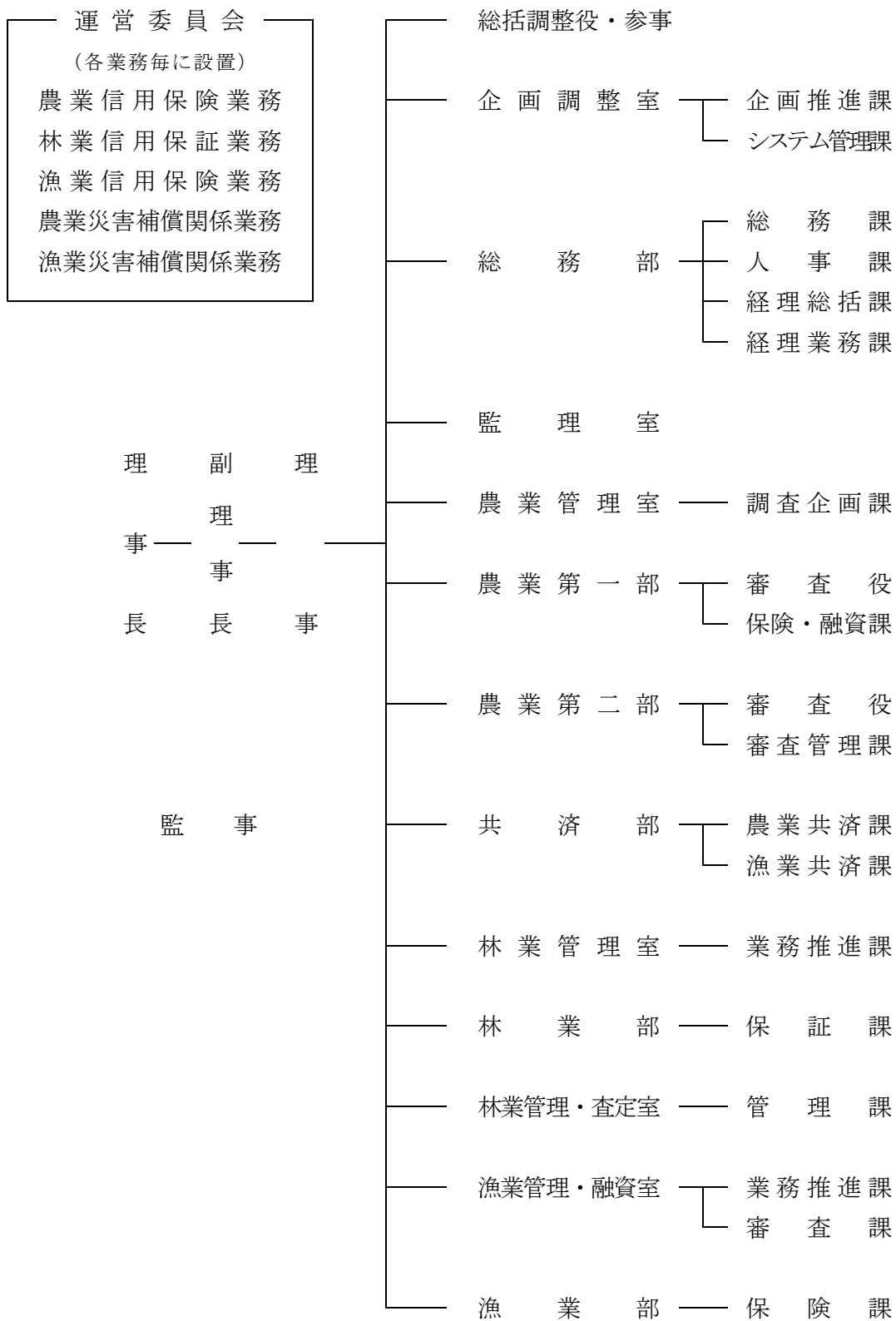
④ 設立根拠法

独立行政法人農林漁業信用基金法（平成14年法律第128号）

⑤ 主務大臣（主務省所管課等）

農林水産大臣（農林水産省経営局金融調整課・保険監理官、林野庁林政部企画課、水産庁漁政部水産経営課・漁業保険管理官）及び財務大臣（財務省大臣官房政策金融課）（農業災害補償関係業務及び漁業災害補償関係業務を除く。）

⑥ 組織図（平成29年3月31日現在）



(2) 事務所の住所

東京都千代田区内神田一丁目1番12号 コープビル

(3) 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	148,956	—	62	148,894
地方公共団体出資金	5,233	20	—	5,253
民間出資金	29,932	—	—	29,932
資本金合計	184,121	20	62	184,079

(4) 役員 の 状 況 (平成29年3月31日現在)

役 職	氏 名	任 期	担 当	経 歴
理事長	堤 芳夫	自 平成27年10月1日 至 平成30年3月31日		昭和45年4月 農林中央金庫入庫 平成12年6月 農林中央金庫常務 平成15年6月 農中情報システム(株) 代表取締役社長 平成17年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事長
副理事長	石井 亮一	自 平成27年10月1日 至 平成31年9月30日	理事長補佐、 農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関 係業務担当	昭和48年4月 農業信用保険協会採用 平成23年4月 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 平成23年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金副理事長
理 事	高野 浩文	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	企画調整室、 総務部、監理 室、漁業管理 ・融資室、漁 業部、共済部 関係業務担当	昭和60年4月 農林水産省採用 平成25年10月 近畿農政局次長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理 事	飛山 龍一	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	林業管理室、 林業部、林業 管理・査定室 関係業務担当	昭和58年4月 農林水産省採用 平成26年7月 東北森林管理局長 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理 事	井田 博喜	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	財務会計担当	昭和51年4月 日動火災海上保険(株) 入社 平成16年10月 東京海上日動火災保険 (株)執行役員 平成21年6月 東京海上日動ファシリ ティーズ(株)常勤監査 役 平成27年10月 独立行政法人農林漁業 信用基金理事

理事	開沼 淳宏	自 平成27年10月1日 至 平成29年9月30日	農業管理室、 農業第一部、 農業第二部関 係業務担当	昭和57年4月 平成26年1月 平成27年10月	農業信用保険協会採用 独立行政法人農林漁業 信用基金農業第二部長 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
理事	木島 利通	自 平成28年4月1日 至 平成30年3月31日	漁業管理・融 資室、漁業部、 漁業共済関係 業務担当	昭和58年4月 平成27年4月 平成28年4月	農林水産省採用 水産庁資源管理部管理 課長 独立行政法人農林漁業 信用基金理事
監事	竹渕 晶代	自 平成27年10月1日 至 平成29事業年度 財務諸表承認日		平成2年4月 平成24年7月 平成27年10月	農林中央金庫入庫 農林中央金庫営業第五 部副部長 独立行政法人農林漁業 信用基金監事
監事	富田 雅之	自 平成27年10月1日 至 平成29事業年度 財務諸表承認日		昭和55年4月 平成26年10月 平成27年10月	農業共済基金採用 独立行政法人農林漁業 信用基金総務部長 独立行政法人農林漁業 信用基金監事

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末において103人（前年度末比1人減少）であり、平均年齢は43歳となっています。このうち、国からの出向者は18人です。

※ なお、この他の信用基金の概要については、ホームページをご覧ください。
<http://www.jaffic.go.jp/>

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

① 貸借対照表（平成29年3月31日現在）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	101,117	流動負債	24,761
現金・預金	46,550	借入金	761
有価証券	20,250	引当金	1,018
短期貸付金	32,804	政府事業交付金	21,847
その他	1,513	その他	1,136
固定資産	158,715	固定負債	8,220
有形固定資産	821	借入金	2,000
投資有価証券	93,694	引当金	1,422
長期貸付金	34,230	退職給付引当金	646
寄託金	29,579	その他の引当金	776
その他	390	責任準備金	4,634
保証債務見返	36,787	その他	163
		保証債務	36,787
		負債合計	69,767
		純資産の部	
		資本金	184,079
		政府出資金	148,894
		その他	35,185
		資本剰余金	11,821
		利益剰余金	30,950
		純資産合計	226,851
資産合計	296,619	負債純資産合計	296,619

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

② 損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	10,623
事業費	9,010
保険事業費	8,513
保証事業費	497
一般管理費	1,608
人件費	1,192
減価償却費	64
その他	351
財務費用	5
経常収益 (B)	14,139
事業収入	13,030
保険事業収入	11,980
保証事業収入	985
貸付事業収入	65
補助金等収益	5
財務収益等	1,103
臨時損失 (C)	2
臨時利益 (D)	9
その他調整額 (E)	273
当期総利益 (B-A-C+D+E)	3,797

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

③ キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	470
人件費支出	△1,067
補助金等収入	1,364
自己収入等	8,839
その他収入・支出	△8,666
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△1,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△1,514
IV 資金に係る換算差額 (D)	—
V 資金減少額 (E=A+B+C+D)	△2,549
VI 資金期首残高 (F)	40,199
VII 資金期末残高 (G=F+E)	37,650

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(http://www.jaffic.go.jp/information_disclosure/outline2/kouhyou2.html)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	△2,146
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	10,625 △12,771
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	—
III 損益外減損損失相当額	—
IV 損益外除売却差額相当額	18
V 引当外賞与見積額	—
VI 引当外退職給付増加見積額	14
VII 機会費用	118
VIII (控除) 国庫納付額	△144
IX 行政サービス実施コスト	△2,140

注：単位未満を四捨五入しているため、合計などの数値が一致しない場合があります。

(2) 財務諸表の科目の説明

① 貸借対照表

- 現金・預金 : 現金、普通預金、定期預金
- 有価証券 : 残存期間1年以内の国債、地方債、政府保証債、社債、譲渡性預金
- 短期貸付金 : 残存期間1年以内の貸付金
- その他（流動資産）: 未収金、未収収益、前払費用などが該当
- 有形固定資産 : 土地、建物、工具など独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
- 投資有価証券 : 残存期間1年超の国債、地方債、政府保証債、社債
- 長期貸付金 : 残存期間1年超の貸付金
- 寄託金 : 株式会社日本政策金融公庫に寄託している森林整備活性化資金の貸付原資
- その他（固定資産）: 有形固定資産、投資有価証券、長期貸付金、寄託金以外の長期資産で、求償権、無形固定資産などが該当
- 保証債務見返 : 負債の部に計上される保証債務の対照勘定
- 借入金（流動負債）: 事業資金の調達のため借り入れた1年以内返済予定の長期借入金
- 引当金（流動負債）: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、保証債務損失引当金などが

	該当
政府事業交付金	: 業務を実施するために国から交付された政府事業交付金のうち、次年度以降に支出する交付金の額
その他（流動負債）	: 保険金支払義務があると認められる額を計上する支払備金などが該当
借入金（固定負債）	: 事業資金の調達のため借り入れた長期借入金
引当金（固定負債）	: 将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金などが該当
責任準備金	: 翌年度以降の保険金支払に充てるなど保険契約上の責任遂行に備えるために積み立てた額
その他（固定負債）	: 長期前受収益などが該当
保証債務	: 林業信用保証業務に係る保証残高
政府出資金	: 国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
その他（資本金）	: 地方公共団体及び民間からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 国から交付された交付金及び民間からの出えん金、減資差益、損益外除売却差額相当額が該当し、独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

事業費	: 独立行政法人の業務に要した費用
人件費	: 給与、賞与、法定福利費など、独立行政法人の職員などに要する経費
減価償却費	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
財務費用	: 利息の支払に要する経費
事業収入	: 独立行政法人の業務収入（保険料、保証料、貸付金利息など）
補助金等収益	: 国の補助金のうち当期の収益として認識した額
財務収益等	: 預金利息収入、有価証券利息収入、退職給付引当金戻入などの収益
臨時損失	: 固定資産除却損が該当
臨時利益	: 前期損益修正益が該当
その他調整額	: 前中期目標期間繰越積立金の取崩額が該当

③ キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、保険料、保証料などの収入、保険金、代位弁済費などの支出、貸付けに係る収入・支出、人件費支出、政府事業交付金収入などが該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却などによる収入・支出が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：借入れ・返済による収入・支出、政府出資金の受入れによる収入などが該当

資金に係る換算差額：該当無し

④ 行政サービス実施コスト計算書

業務費用：独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用

その他の行政サービス実施コスト：独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額：該当無し

損益外減損損失相当額：該当無し

損益外除売却差額相当額：宿舍の譲渡に係る除売却差額相当額

引当外賞与見積額：該当無し

引当外退職給付増加見積額：国からの出向職員に係る退職給付引当金増加見積額

機会費用：政府及び地方公共団体からの出資金などの額に、国債の利回りを乗じて得た額

(控除) 国庫納付額：政府事業交付金に係る国庫納付額が該当

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概要

① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

(経常費用)

平成28年度の経常費用は10,623百万円と、前年度比11百万円の増(0.1%増)となりました。これは、保証事業費が前年度比527百万円の減(51.4%減)となったものの、保険事業費が前年度比646百万円の増(8.2%増)となったこと

が主な要因です。

(経常収益)

平成28年度の経常収益は14,139百万円と、前年度比626百万円の減(4.2%減)となりました。これは、保険事業収入が前年度比984百万円の増(8.9%増)、となったものの、保証事業収入が前年度比1,353百万円の減(57.9%減)となったことが主な要因です。

(当期総損益)

上記の経常損益、固定資産除却損の臨時損失、前期損益修正益の臨時利益及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、平成28年度の当期総損益は3,797百万円の利益となり、前年度比1,699百万円の減(30.9%減)となりました。

(資産)

平成28年度末現在の資産合計は296,619百万円と、前年度比5,426百万円の減(1.8%減)となりました。これは、長期貸付金が前年度比9,928百万円の増(40.9%増)、投資有価証券が前年度比1,902百万円の増(2.1%増)となったものの、短期貸付金が前年度比10,158百万円の減(23.6%減)、有価証券が前年度比3,160百万円の減(13.5%減)、寄託金が前年度比740百万円の減(2.4%減)となったことが主な要因です。

(負債)

平成28年度末現在の負債合計は69,767百万円と、前年度比8,941百万円の減(11.4%減)となりました。これは、保証債務が前年度比3,355百万円の減(8.4%減)、支払備金が前年度比2,472百万円の減(73.8%減)、責任準備金が前年度比1,188百万円の減(20.4%減)となったことが主な要因です。

(利益剰余金)

平成28年度末現在の利益剰余金は30,950百万円と、前年度比3,523百万円の増(12.8%増)となりました。これは、当期未処分利益が前年度比1,699百万円の減(30.9%減)となったものの、積立金が前年度比5,496百万円の増(72.5%増)となったことが主な要因です。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは470百万円と、収入超過額が前年度比3,030百万円の増(118.4%増)となりました。これは、貸付による支出が前年度比13,802百万円の増(40.3%増)、保険金の支払による支出が前年度比2,620百万円の増(46.2%増)となったものの、貸付金の回収による収入が前年度比14,709百万円の増(43.8%増)、政府事業交付金の精算による返還金の支出が前年度比4,457百万円の減(97.5%減)となったことが主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,505百万円と、支出超過額が前年度比8,690百万円の増(120.9%増)となりました。これは、定期預金の払戻による収入(31,320百万円)が増、有価証券の取得による支出が前年度比7,520百万円の減(14.1%減)となったものの、定期預金の預入による支出が前年度比28,040百万円の増(460.4%増)、有価証券の償還による収入が前年度比19,570百万円の減(29.3%減)となったことが主な要因です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△1,514百万円と、支出超過額が前年度比516百万円の減(25.4%減)となりました。これは、長期借入れによる収入(2,000百万円)が減となったものの、長期借入金の返済による支出が前年度比2,564百万円減(63.4%減)となったことが主な要因です。

表 主要な財務データの経年比較

中期目標期間：第1期 平成15年10月から平成20年3月
 第2期 平成20年4月から平成25年3月
 第3期 平成25年4月から平成30年3月

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常費用	10,766	注14,960	注8,243	注10,612	10,623
経常収益	17,124	注14,642	注14,409	注14,765	14,139
当期総損益	6,371	1,782	6,165	5,496	3,797
資産	328,002	注311,639	注309,776	注302,044	296,619
負債	104,514	注100,278	注91,919	注78,708	69,767
利益剰余金	16,139	15,766	21,931	27,427	30,950
業務活動によるキャッシュ・フロー注10	11,764	25,116	7,464	△2,560	470
投資活動によるキャッシュ・フロー注11	△7,864	△3,967	△4,053	7,186	△1,505
財務活動によるキャッシュ・フロー注12	△1,067	△13,918	△269	△2,029	△1,514
資金期末残高	27,230	34,461	37,603	40,199	37,650

注1：平成28年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：保険事業費及び保証事業費の増減によるものです。

注3：保険事業収入及び保証事業収入の増減によるものです。

注4：政府出資金の国庫納付に伴う長期貸付金の減少並びに現金・預金及び投資有価証券の増加によるものです。

注5：短期貸付金、保証債務見返、投資有価証券及び寄託金の減少並びに長期貸付金、有価証券及び現金・預金の増加によるものです。

注6：長期貸付金、有価証券及び保証債務見返の減少並びに短期貸付金、現金・預金及び投資有価証券の増加によるものです。

注7：保証債務、保証債務損失引当金及び長期借入金の減少並びに責任準備金及び政府事業交付金の増加によるものです。

注8：保証債務、保証債務損失引当金、長期借入金及び責任準備金の減少並びに1年以内返済予定長

期借入金、政府事業交付金の増加によるものです。

注9：政府事業交付金、1年以内返済予定長期借入金、責任準備金及び保証債務損失引当金が減少並びに支払備金及び長期借入金が増加によるものです。

注10：保険事業収入及び保険事業費並びに保証事業収入及び保証事業費等の増減により変動が生じているものです。

注11：有価証券の取得額及び償還額等の増減により変動が生じているものです。

注12：借入金の借入額及び返済額、政府出資金の受入額並びに不要財産に係る国庫納付額等の増減により変動が生じているものです。

② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の事業損益は3,508百万円の利益となり、前年度比205百万円の増（6.2%増）となりました。これは、保険金が対前年度比1,692百万円の増（45.1%増）、責任準備金戻入が前年度比1,811百万円の減（69.9%減）となったものの、支払備金が前年度2,045百万円の繰入であったのに対し、今年度は2,408百万円の戻入となったことが主な要因です。

イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の事業損益は268百万円の利益となり、前年度比1,293百万円の減（82.9%減）となりました。これは、求償権償却引当金繰入が548百万円の減（54.5%減）となったものの、保証債務損失引当金戻入が前年度比1,003百万円の減（70.3%減）、政府事業交付金収入が前年度比324百万円の減（60.9%減）、臨時利益（550百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（408百万円）及び退職給付引当金戻入（142百万円））が減となったことが主な要因です。

ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の事業損益は△264百万円の損失となり、前年度の554百万円の利益から損失に転じました。これは、責任準備金が前年度433百万円の繰入であったのに対し、今年度は401百万円の戻入となったものの、保険金が前年度比928百万円の増（48.2%増）、政府事業交付金収入が前年度比330百万円の減（30.6%減）、臨時利益（318百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（236百万円）及び退職給付引当金戻入（82百万円））が減となったことが主な要因です。

エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の事業損益は21百万円の利益となり、前年度比38百万円の減（64.5%減）となりました。これは、一般管理費が前年度比4百万円の減（25.9%減）となったものの、財務収益が前年度比7百万円の減（20.3%減）、臨時利益（41百万円）（厚生年金基金の解散に伴う代行返上益（30百万円）及び退職給付引当金戻入（11百万円））が減となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の事業損益は△9百万円の損失となり、前年度の18百万円の利益から損失に転じました。これは、退職給付引当金が前年度6百万円の戻入であったのに対し、今年度は0.5百万円の繰入、臨時利益(21百万円)(厚生年金基金の解散に伴う代行返上益(16百万円)及び退職給付引当金戻入(5百万円))が減となったことが主な要因です。

表 事業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
農業信用保険勘定	2,697	△1,950	3,683	3,303	3,508
林業信用保証勘定	1,937	1,777	1,661	1,561	268
漁業信用保険勘定	1,712	△146	793	554	△264
農業災害補償関係勘定 注10	25	5	15	59	21
漁業災害補償関係勘定 注10	△14	△4	12	18	△9
合 計	6,358	△318	6,165	5,496	3,523

注1：平成28年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：保険金の増加及び責任準備金が戻入から繰入になったことによるものです。

注3：支払備金が戻入から繰入となったこと及び政府事業交付金収入が減少したが、責任準備金が繰入から戻入となったこと及び保険金が減少したことによるものです。

注4：支払備金の繰入が増加となったこと及び政府事業交付金収入が減少したが、責任準備金戻入が増加したこと、臨時利益及び退職給付引当金の戻入が増加となったことによるものです。

注5：求償権償却引当金繰入が減少したが、保証債務損失引当金戻入及び政府事業交付金収入が減少したことによるものです。

注6：政府事業交付金収入の増加や臨時利益によるものです。

注7：保険金が減少したが、政府事業交付金収入の減少並びに責任準備金及び支払備金が戻入から繰入になったことによるものです。

注8：国庫納付金及び保険金が増加となったが、責任準備金が繰入から戻入となったこと及び政府事業交付金収入が増加となったことによるものです。

注9：保険金の増加及び責任準備金が戻入から繰入となったが、国庫納付金の減少、政府事業交付金収入の増加及び臨時利益が増加となったことによるものです。

注10：一般管理費、貸付金利息収入及び財務収益の増減によるものです。

③ セグメント総資産の経年比較・分析(内容・増減理由)

ア 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定の総資産は98,574百万円と、前年度比30百万円の減(0.03%減)となりました。これは、長期貸付金が前年度比6,242百万円の増(51.0%増)、現金及び預金が前年度比3,869百万円の増(30.2%増)となったものの、短期貸付金が前年度比6,051百万円の減(24.6%減)、有価証券が前年度比5,200百万円の減(41.3%減)となったことが主な要因です。

イ 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定の総資産は109,376百万円と、前年度比4,962百万円の減(4.3%減)となりました。これは、保証債務見返(保証残高)が前年度比3,355百万円の減(8.4%減)、寄託金が740百万円の減(2.4%減)、有価証券と投資有価証券の合計が前年度比659百万円の減(2.2%減)となったことが主な要因です。

ウ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定の総資産は78,787百万円と、前年度比447百万円の減(0.6%減)となりました。これは、長期貸付金が前年度比3,806百万円の増(32.2%増)、有価証券が前年度比1,600百万円の増(32.0%増)となったものの、短期貸付金が前年度比3,980百万円の減(24.0%減)、現金及び預金が前年度比1,144百万円の減(7.3%減)、投資有価証券が前年度比699百万円の減(2.4%減)となったことが主な要因です。

エ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定の総資産は3,859百万円と、前年度比21百万円の増(0.5%増)となりました。これは、現金及び預金が前年度比578百万円の減(47.2%減)、有価証券が前年度比100百万円の減となったものの、投資有価証券が前年度比800百万円の増(42.1%増)となったことが主な要因です。

オ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定の総資産は6,022百万円と、前年度比9百万円の減(0.2%減)となりました。これは、有価証券が前年度比2,000百万円の増(200.0%増)となったものの、現金及び預金が前年度比2,009百万円の減(49.9%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 注1
農業信用保険勘定 注2	105,209	注4 94,497	96,748	98,604	98,574
林業信用保証勘定 注3	138,821	130,551	124,782	114,338	109,376
漁業信用保険勘定 注2	74,061	76,709	78,366	79,235	78,787
農業災害補償関係勘定	3,838	3,828	3,838	3,838	3,859
漁業災害補償関係勘定	6,073	6,055	6,041	6,032	6,022
合 計	328,002	311,639	309,776	302,044	296,619

注1：平成28年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：現金・預金、有価証券及び投資有価証券の増減によるものです。

注3：保証債務見返及び有価証券の増減によるものです。

注4：政府出資金の国庫納付に伴う長期貸付金の減少によるものです。

④ 目的積立金の申請状況、取崩内容等

該当なし

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは△2,140百万円となり、前年度から1,418百万円の増（39.9%増）となりました。これは、業務費用が前年度比1,339百万円の増（38.4%増）となったこと、機会費用が政府出資などの機会費用の計算に使用した利率が上昇したことにより118百万円の増となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度 注1
業務費用	△3,201	2,189	△4,688	△3,485	△2,146
うち損益計算書上の費用	10,767	14,961	8,243	10,887	10,625
うち自己収入	△13,968	△12,772	△12,931	△14,372	△12,771
損益外減価償却相当額	—	—	—	—	—
損益外減損損失相当額	—	—	—	36	—
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	18
引当外賞与見積額	—	—	—	—	—
引当外退職給付増加見積額	15	△84	△1	6	14
機会費用	989	1,096	662	—	118
(控除) 国庫納付額	—	—	△434	△115	△144
行政サービス実施コスト	△2,197	注2 3,201	注3 △4,461	注4 △3,558	△2,140

注1：平成28年度における増減理由は、上記記載のとおりです。

注2：事業費の増加により業務費用が増加したことによるものです。

注3：事業費の減少により業務費用が減少したこと、政府出資等の機会費用の計算に使用した利率が低下したこと及び政府事業交付金に係る国庫納付金が増加となったことによるものです。

注4：事業費の増加により業務費用が増加となったこと、政府事業交付金に係る国庫納付額が減少となったこと及び損益外減損損失累計額が増加となったことによるものです。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	24年度		25年度		26年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入						
受入事業交付金	5,697	8,652	4,073	3,578	2,325	2,131
政府補給金収入	104	62	65	30	18	17
政府出資金	880	880	580	580	320	320
地方公共団体出資金	10	-	10	39	10	-
民間出資金	15	-	15	-	15	-
事業収入	137,755	70,114	137,384	73,201	137,895	60,142
受託事業収入	3	-	-	-	-	-
運用収入	1,651	1,508	1,590	1,509	1,469	1,446
借入金	69,300	1,723	71,971	961	69,170	-
その他の収入	14	123	29	18	26	16
合計	215,429	83,061	215,718	79,916	211,248	64,073
支出						
事業費	213,582	70,899	206,959	54,855	214,803	55,350
一般管理費	1,928	1,462	1,790	1,432	1,883	1,524
直接業務費	315	198	300	141	299	151
管理業務費	278	224	266	203	264	248
人件費	1,335	1,040	1,223	1,087	1,320	1,124
合計	215,509	72,361	208,749	56,287	216,686	56,874

(単位：百万円)

区分	27年度		28年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	
収入					
受入事業交付金	2,061	1,720	1,825	1,359	
政府補給金収入	62	9	20	5	
政府出資金	0	0	-	-	
地方公共団体出資金	10	20	10	20	
民間出資金	15	-	15	-	
事業収入	119,756	42,400	135,106	57,348	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
受託事業収入	-	-	-	-	
運用収入	1,362	1,346	1,195	1,136	
借入金	73,092	3,600	70,528	-	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
その他の収入	24	20	24	27	
合計	196,382	49,117	208,723	59,895	
支出					
事業費	199,654	47,616	208,968	59,288	災害の発生が減少したこと等による貸付計画の未達による減少
一般管理費	1,844	1,740	1,855	1,737	
直接業務費	272	270	255	258	
管理業務費	253	229	258	252	
人件費	1,320	1,241	1,342	1,226	
合計	201,498	49,356	210,823	61,025	

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

① 経費削減及び効率化目標

信用基金においては、業務運営の効率化による経費の抑制として、中期目標の期間中（平成25年度から平成29年度）に、前中期目標期間終了年度の平成24年度比で事業費（保険金、代位弁済費、回収奨励金、求償権管理回収助成及び求償権回収事業委託費）について5%以上削減、一般管理費（人件費、租税公課及び特殊要因により増減する経費を除く。）について15%以上の節減を行うことを目標としています。

本年度は、事業費については、平成24年度比で42.9%の削減となりました。ただし、保険金及び代位弁済費のうち、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を起因とするものを除いた事業費は43.2%の削減となりました。

また、一般管理費については、平成24年度比で14.6%の節減となりました。これは、役職員のコスト意識の徹底、業務の実施方法の見直し及び予算の適正な執行管理の実施により、経費節減に向けた取組を着実に実施したことなどによるものです。

② 経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

(単位：百万円、%)

区分	前中期目標期間 終了年度		当中期目標期間			
	金額	比率	27年度		28年度	
			金額	比率	金額	比率
事業費	15,823	100	6,919	43.7	9,036	57.1
一般管理費	582	100	489	84.0	497	85.4

5. 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（保険料収入、保証料収入、回収金収入、貸付金利息等）

信用基金の経常収益は、14,139百万円で、その内訳は、保険料収入（3,866百万円）、保証料収入（333百万円）、回収金収入（3,346百万円）、貸付金利息（12百万円）、政府事業交付金収入（1,332百万円）、政府補給金収入（5百万円）、財務収益（1,097百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

ア 農業信用保険勘定では、保険料収入3,040百万円（事業収益の31.5%）、回収金収入2,665百万円（事業収益の27.6%）、責任準備金戻入778百万円（事業収益の8.1%）、政府事業交付金収入324百万円（事業収益の3.4%）、財務収益が427

百万円（事業収益の4.4%）などとなっています。

- イ 林業信用保証勘定では、保証料収入333百万円（事業収益の25.3%）、政府事業交付金収入261百万円（事業収益の19.8%）、政府補給金収入5百万円（事業収益の0.4%）、財務収益272百万円（事業収益の20.6%）、保証債務損失引当金戻入424百万円（事業収益の32.2%）などとなっています。
- ウ 漁業信用保険勘定では、保険料収入827百万円（事業収益の26.4%）、回収金収入681百万円（事業収益の21.7%）、支払備金戻入64百万円（事業収益の2.0%）、政府事業交付金収入748百万円（事業収益の23.9%）、責任準備金戻入401百万円（事業収益の12.8%）、貸付金利息4百万円（事業収益の0.1%）、財務収益363百万円（事業収益の11.6%）などとなっています。
- エ 農業災害補償関係勘定では、貸付金利息4百万円（事業収益の12.3%）、財務収益29百万円（事業収益の87.7%）などとなっています。
- オ 漁業災害補償関係勘定では、財務収益6百万円（事業収益の100.0%）などとなっています。

また、独立行政法人農林漁業信用基金法第17条に基づき、林業等資金寄託業務に必要な費用に充てるため、財務大臣及び農林水産大臣の認可を受けて長期借入金をしています（平成28年度末残高2,761百万円）。このほか、農業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金55,265百万円、林業信用保証勘定に必要な費用に充てるための出資金61,078百万円、漁業信用保険勘定に必要な費用に充てるための出資金58,316百万円、農業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金3,600百万円、漁業災害補償関係勘定に必要な費用に充てるための出資金5,821百万円などを保有しています。

② 自己収入の明細（自己収入の概要、収入先等）

信用基金の自己収入は、8,655百万円で、その内訳は、保険料収入（3,866百万円）、保証料収入（333百万円）、回収金収入（3,346百万円）、貸付金利息（12百万円）、財務収益（1,097百万円）などとなっています。

これを事業別に区分すると、

- ア 農業信用保険勘定では、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、6,136百万円の自己収入を得ています。
この自己収入は、保険料収入（3,040百万円）、回収金収入（2,665百万円）、貸付金利息（5百万円）及び財務収益（427百万円）などからなっています。
- イ 林業信用保証勘定では、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること等により、610百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保証料収入（333百万円）及び財務収益（272百万円）などからなっています。

ウ 漁業信用保険勘定では、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことにより、1,879百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、保険料収入（827百万円）、回収金収入（681百万円）、貸付金利息（4百万円）及び財務収益（363百万円）などからなっています。

エ 農業災害補償関係勘定では、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、33百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、貸付金利息（4百万円）及び財務収益（29百万円）からなっています。

オ 漁業災害補償関係勘定では、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付けを行うことにより、6百万円の自己収入を得ています。

この自己収入は、財務収益（6百万円）からなっています。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

① 農業信用保険勘定

農業信用保険勘定は、農業信用基金協会が行う農業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、農業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成28年度の保険引受額は、前年度に比べ3,925百万円増の336,757百万円、平成28年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ128,587百万円減の2,789,450百万円となりました。また、平成28年度末の貸付金残高は、37,043百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成28年度末残高55,265百万円）、資本剰余金（平成28年度末残高11,521百万円）、保険料収入（平成28年度3,040百万円）、回収金収入（平成28年度2,665百万円）、農業信用保険基盤の充実を図るために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成28年度324百万円）、貸付金利息（平成28年度5百万円）、財務収益（平成28年度427百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成28年度5,441百万円）、貸付金（平成28年度末残高37,043百万円）、一般管理費（平成28年度681百万円）などとなっています。

② 林業信用保証勘定

林業信用保証勘定は、林業者等が融資機関から経営の改善に資する資金等を借り入れる際の債務を保証すること、株式会社日本政策金融公庫等に対し森林整備活性化資金の融通に必要な資金を無利子で寄託すること、林業者等及び木材卸売業者等が計画的に木材の生産又は流通の合理化を図るために必要な資金を供給

する事業を行う都道府県に対しこれに必要な資金を貸し付けることを目的としています。

平成28年度の保証引受額は、前年度に比べ1,899百万円減の27,879百万円、平成28年度末の保証残高は、前年度末に比べ3,355百万円減の36,787百万円となり、株式会社日本政策金融公庫に対する平成28年度の寄託額は580百万円、平成28年度末の寄託残高は29,579百万円となりました。また、平成28年度末の貸付金残高は1,286百万円となりました。

事業の財源は、保証料収入（平成28年度333百万円）、求償権回収収入（平成28年度197百万円）、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成28年度末残高61,078百万円）、長期借入金（平成28年度末残高2,761百万円）、林業信用保証業務に要する経費に充てるために農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成28年度261百万円）、財務収益（平成28年度272百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、代位弁済費（平成28年度687百万円）、求償権回収事業費（平成28年度13百万円）、寄託金（平成28年度末残高29,579百万円）、貸付金（平成28年度末1,286百万円）、一般管理費（平成28年度548百万円）などとなっています。

③ 漁業信用保険勘定

漁業信用保険勘定は、漁業信用基金協会が行う漁業近代化資金等に係る債務の保証等についての保険、漁業信用基金協会が行う保証業務の充実のために必要な資金の貸付けを行うことを目的としています。

平成28年度の保険引受額は、前年度に比べ5,684百万円減の72,462百万円、平成28年度末の保険価額残高は、前年度末に比べ7,944百万円減の205,754百万円となりました。また、平成28年度末の貸付金残高は、28,205百万円となりました。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成28年度末残高58,316百万円）、保険料収入（平成28年度827百万円）、回収金収入（平成28年度681百万円）、漁業者等の負担が過度に大きくならないよう農林水産省から交付を受けている政府事業交付金収入（平成28年度748百万円）、貸付金利息（平成28年度4百万円）、財務収益（平成28年度363百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、保険金（平成28年度2,854百万円）、貸付金（平成28年度末残高28,205百万円）、一般管理費（平成28年度351百万円）などとなっています。

④ 農業災害補償関係勘定

農業災害補償関係勘定は、農業共済団体等の保険金又は共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成28年度の貸付額は、500百万円となりました。一方、回収額は600百万円となりました。これにより平成28年度末の貸付金残高は、前年度に比べ100百万円減の500百万円となりました。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成28年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府及び民間出資金（平成28年度末残高3,600百万円）、貸付金利息（平成28年度4百万円）、財務収益（平成28年度29百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、貸付金（平成28年度末残高500百万円）、一般管理費（平成28年度12百万円）となっています。

⑤ 漁業災害補償関係勘定

漁業災害補償関係勘定は、漁業共済団体の共済金又は再共済金の支払に必要な資金の貸付け等を行うことを目的としています。

平成28年度は貸付けを行わなかったことから、平成28年度末の貸付金残高はありません。

貸付金の原資の一部としての短期借入金については、平成28年度は借入れを行いませんでした。

事業の財源は、政府、地方公共団体及び民間出資金（平成28年度末残高5,821百万円）、財務収益（平成28年度6百万円）などとなっています。

事業に要する費用は、一般管理費（平成28年度15百万円）などとなっています。

6. 事業のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：円)

区 分	農業信用保険勘定				林業信用保証勘定				漁業信用保険勘定				農業災害補償関係勘定				漁業災害補償関係勘定				法人単位				
	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	予算額	決算額	差 額	備考	
収入																									
受入事業交付金	276,289,000	9,637,533	266,651,467	注1	365,700,000	365,700,000	0		1,183,390,000	984,068,041	199,321,959	注10	-	-	-		-	-	-		1,825,379,000	1,359,405,574	465,973,426	注1 注10	
政府補給金受入	-	-	-		19,829,000	4,811,237	15,017,763	注4	-	-	-		-	-	-		-	-	-		19,829,000	4,811,237	15,017,763	注4	
地方公共団体出資金	-	-	-		10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	注5	-	-	-		-	-	-		-	-	-		10,000,000	20,000,000	△ 10,000,000	注5	
民間出資金	-	-	-		15,000,000	0	15,000,000	注6	100,000	0	100,000	注11	-	-	-		-	-	-		15,100,000	0	15,100,000	注6	
事業収入	33,539,989,000	30,467,973,737	3,072,015,263		9,860,869,000	7,698,953,166	2,161,915,834	注7	19,629,650,000	18,575,955,181	1,053,694,819		55,022,314,000	604,800,000	54,417,514,000	注15	17,052,824,000	0	17,052,824,000	注15	135,105,646,000	57,347,682,084	77,757,963,916	注15	
運用収入	453,875,000	454,176,512	△ 301,512		284,777,000	278,332,069	6,444,931		393,589,000	369,295,720	24,293,280		56,385,000	27,884,588	28,500,412	注16	6,525,000	6,036,154	488,846		1,195,151,000	1,135,725,043	59,425,957		
借入金	-	-	-		1,483,000,000	0	1,483,000,000	注8	-	-	-		53,406,000,000	0	53,406,000,000	注15	15,639,000,000	0	15,639,000,000	注15	70,528,000,000	0	70,528,000,000	注15	
その他の収入	22,880,000	4,700,121	18,179,879	注2	1,000,000	2,963,303	△ 1,963,303	注9	20,000	17,644,432	△ 17,624,432	注12	0	1,688,453	△ 1,688,453	注17	10,000	721	9,279	注21	23,910,000	26,997,030	△ 3,087,030	注12	
計	34,293,033,000	30,936,487,903	3,356,545,097		12,040,175,000	8,370,759,775	3,669,415,225		21,206,749,000	19,946,963,374	1,259,785,626		108,484,699,000	634,373,041	107,850,325,959		32,698,359,000	6,036,875	32,692,322,125		208,723,015,000	59,894,620,968	148,828,394,032		
支出																									
事業費	33,851,688,000	30,486,789,080	3,364,898,920		12,651,829,000	8,482,715,883	4,169,113,117	注7	20,708,303,000	19,818,907,598	889,395,402		109,107,144,000	500,000,000	108,607,144,000	注15	32,648,745,000	0	32,648,745,000	注15	208,967,709,000	59,288,412,561	149,679,296,439	注15	
一般管理費	805,779,000	779,350,232	26,428,768		543,551,000	565,717,458	△ 22,166,458		415,874,000	364,104,735	51,769,265		65,586,000	12,438,323	53,147,677		24,556,000	15,148,226	9,407,774		1,855,346,000	1,736,758,974	118,587,026		
直接業務費	166,405,000	186,601,144	△ 20,196,144	注3	39,013,000	38,119,145	893,855		43,950,000	32,203,578	11,746,422	注13	4,940,000	956,225	3,983,775	注18	668,000	228,483	439,517	注22	254,976,000	258,108,575	△ 3,132,575		
管理業務費	88,023,000	90,037,782	△ 2,014,782		97,100,000	98,297,063	△ 1,197,063		55,924,000	55,464,251	459,749		11,248,000	3,674,346	7,573,654	注19	5,741,000	5,004,906	736,094	注19	258,036,000	252,478,348	5,557,652		
人件費	551,351,000	502,711,306	48,639,694		407,438,000	429,301,250	△ 21,863,250		316,000,000	276,436,906	39,563,094	注14	49,398,000	7,807,752	41,590,248	注20	18,147,000	9,914,837	8,232,163	注20	1,342,334,000	1,226,172,051	116,161,949		
計	34,657,467,000	31,266,139,312	3,391,327,688		13,195,380,000	9,048,433,341	4,146,946,659		21,124,177,000	20,183,012,333	941,164,667		109,172,730,000	512,438,323	108,660,291,677		32,673,301,000	15,148,226	32,658,152,774		210,823,055,000	61,025,171,535	149,797,883,465		

注1：政府からの交付がなかったことによる減
注2：特別出えん金受入がなかったことによる減
注3：システム更新による増

注4：借入金の減少に伴う利子補給金の減
注5：地方公共団体からの出資受入額の増
注6：民間からの出資受入額が増加しなかったことによる減
注7：貸付金が見込を下回ったこと等による減
注8：借入を行わなかったことによる減
注9：競売費用の返還等に伴う増

注10：東日本大震災に係る交付金受入れの減少による減
注11：民間からの出資がなかったことによる減
注12：特別出えん金受入による増
注13：システム改修費用の減少による減
注14：役員給与の減少による減

注15：災害の発生が見込みを下回ったこと等により貸付が計画を下回ったことによる減
注16：債券の売却がなかったことによる減
注17：有形固定資産の売却による増
注18：事業推進実績及び業務管理実績がなかったことによる減
注19：人員減少に伴う事務諸費負担の減
注20：人員減少による減

注21：その他の収入が少なかったことによる減
注22：業務管理費の支出が少なかったことによる減